

平成 27 年度

事務事業点検評価結果報告書

(平成 26 年度実施事業)

蕨市教育委員会

目 次

I	はじめに	1
II	事務事業点検評価の基本方針	1
1	目的	
2	事務事業点検評価の対象及び方法	
3	事務事業点検評価対象事業一覧	2
III	事務事業点検評価の結果	3
IV	今後の取り組みについて	3
平成27年度 事務事業点検評価シート		
1	学びあい高めあう学校教育の充実	
1	教育内容の充実	
1	自ら学び自ら考える児童・生徒の育成	4
2	蕨らしい魅力ある教育活動の展開	5
3	豊かな心と体を育む教育の展開	6
4	学校給食の充実	7
5	特別支援教育の充実	8
3	地域に根ざした教育の展開	
1	家庭・学校・地域の連携	9
2	家庭などに対する支援	10
4	家庭教育における意識の向上	11
2	生涯学習を支える社会教育の充実	
1	学習環境と学習機会の充実	
2	多様な学習機会の提供	12
4	図書館サービスの充実	13
6	家庭教育の支援	14
2	生涯学習推進体制の整備	
2	生涯学習に関する団体の支援と地域の人材の活用	15
3	既存建築物の耐震化	16
3	青少年の活動機会などの充実	
1	青少年の活動機会の充実	17
2	青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実	18
4	芸術・文化活動の振興	
2	芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実	19
5	歴史・文化の保全と活用	
1	歴史的資料に関する調査・研究の推進	20
2	歴史民俗資料館における事業の充実	21
6	人権・平和意識の高揚	
3	市民の平和意識の高揚	22
3	どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実	
1	スポーツ・レクリエーション活動の推進	
2	多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実	23
2	スポーツ・レクリエーション推進体制の充実	
1	生涯スポーツを推進する体制づくり	24
2	スポーツ団体の支援と地域の人材活用	25

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなっています。

この報告書は、同法の規定に基づき、蕨市教育委員会が行った事務事業点検評価の結果をまとめたものです。

II 事務事業点検評価の基本方針

1 目的

蕨市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、その結果に関する報告書を議会へ報告し公表することで、市民への説明責任を果たし、より効率的で市民に信頼される公正で開かれた教育行政を推進することを目的としています。

2 事務事業点検評価の対象及び方法

蕨市教育行政の点検評価の対象は、蕨市教育振興基本計画の「施策の展開・主な取り組み」の中から22の事業を選定し、平成26年度に実施した事業の取り組み状況及び成果、課題、今後の取り組みを踏まえ、実施しました。

なお、この事務事業点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する方など外部の方々に、施策についての評価をいただくとともに、様々なご意見、ご助言をいただきました。

ご意見、ご助言をいただいた方々は、次のとおりです。

(敬称略)

氏名	所属等（現職等）
佐藤 一子	東京大学名誉教授
野澤 俊夫	蕨市PTA連合会会長

3 事務事業点検評価対象事業一覧

基本目標	施策	施策の展開・主な取り組み	事業番号	事業名	
1 学びあい高めあう学校教育の充実	1 教育内容の充実	1 自ら学び自ら考える児童・生徒の育成	1	学校図書館教育支援員事業	
		2 蔵らしい魅力ある教育活動の展開	2	少人数学級推進事業	
		3 豊かな心と体を育む教育の展開	3	さわやか相談員事業	
		4 学校給食の充実	4	食育の推進事業（学校訪問栄養指導）	
		5 特別支援教育の充実	5	特別支援員配置事業	
	3 地域に根ざした教育の展開	1 家庭・学校・地域の連携	6	学校応援団事業	
		2 家庭などに対する支援	7	奨学金貸与事業	
		4 家庭教育における意識の向上	8	アウトメディア推進事業	
2 生涯学習を支える社会教育の充実	1 学習環境と学習機会の充実	2 多様な学習機会の提供	9	地区生涯学習フェスティバル事業	
		4 図書館サービスの充実	10	図書資料の貸出（予約）事業	
		6 家庭教育の支援	11	家庭教育学級事業	
	2 生涯学習推進体制の整備	2 生涯学習に関する団体の支援と地域の人材の活用	12	合宿通学事業	
		3 既存建築物の耐震化	13	公民館耐震補強事業	
	3 青少年の活動機会などの充実	1 青少年の活動機会の充実	14	わらび学校土曜塾推進事業	
		2 青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実	15	信濃わらび山荘管理運営事業	
	4 芸術・文化活動の振興	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実	16	歳市公募美術展覧会事業	
		5 歴史・文化の保全と活用	1 歴史的資料に関する調査・研究の推進	17	歴史民俗資料館分館公開事業
	2 歴史民俗資料館における事業の充実		18	特別展等開催事業	
	6 人権・平和意識の高揚	3 市民の平和意識の高揚	19	平和事業	
	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進	2 多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実	20	スポーツ・レクリエーション推進事業
			2 スポーツ・レクリエーション推進体制の充実	1 生涯スポーツを推進する体制づくり	21
		2 スポーツ団体の支援と地域の人材活用		22	スポーツ・レクリエーション団体支援事業

Ⅲ 事務事業点検評価の結果

評価につきましては、各施策の目標が「達成されている」をA、「どちらかという
と達成されている」をB、「どちらかというとは達成されていない」をC、「達成
されていない」をDとする4段階で行いました。

全22事業の外部委員評価の結果は、A評価15事業、B評価7事業となり、教
育委員会が外部評価委員の評価に先立ち行った担当課評価よりも、やや高い評価結
果となりました。

なお、外部委員評価結果では、各施策の目標達成に向けて、今後も工夫を重ねる
とともに、より積極的な事業の推進と充実を求める意見が多く見られました。

基本目標 施策	担当課評価（総合評価）				外部委員評価			
	A	B	C	D	A	B	C	D
1 学びあい高めあう 学校教育の充実	5	3	0	0	5	3	0	0
1 教育内容の充実	3	2	0	0	3	2	0	0
3 地域に根ざした 教育の展開	2	1	0	0	2	1	0	0
2 生涯学習を支える 社会教育の充実	7	4	0	0	9	2	0	0
1 学習環境と学習 機会の充実	2	1	0	0	2	1	0	0
2 生涯学習推進体 制の整備	1	1	0	0	1	1	0	0
3 青少年の活動機 会などの充実	0	2	0	0	2	0	0	0
4 芸術・文化活動 の振興	1	0	0	0	1	0	0	0
5 歴史・文化の 保全と活用	2	0	0	0	2	0	0	0
6 人権・平和意識 の高揚	1	0	0	0	1	0	0	0
3 どこでもだれもが 親しめる生涯スポ ーツの充実	2	1	0	0	1	2	0	0
1 スポーツ・レク リエーション活動 の推進	1	0	0	0	0	1	0	0
2 スポーツ・レク リエーション推進 体制の充実	1	1	0	0	1	1	0	0
合 計	14	8	0	0	15	7	0	0

Ⅳ 今後の取り組みについて

蕨市教育委員会では、今回の外部評価でいただいたご意見、ご助言を基に検討を
進め、今後の事業への改善に取り組み、『生きる力を育み ともに学び 未来を拓
く蕨の教育』の推進に努めていきます。

また、施策と事業の関連性について見直しを図るなど、より分かりやすく的確に
市民への説明責任を果たしていくことができるように努めてまいります。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	1	事業名	学校図書館教育支援員事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	1 自ら学び自ら考える児童・生徒の育成

事業の目的	学校図書館教育の充実を図るため、図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援を行う。
事業の内容	学区内の小・中学校を巡回し、司書教諭や図書ボランティア等と連携をしながら、図書に関する専門的な知識を基に学校図書館教育を支援する（図書の選書・学校図書館の整備・学校図書館を活用した授業の支援）。
事業の対象	蕨市立小・中学校

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 1校当たりの活動日数（日）	/	37.5	62.5	50.0	B	62.5
成果指標 児童生徒一人あたりの貸出し冊数（冊）		6.19	7.00	7.85	A	8.00
コスト指標 1校あたりの事業費（円）		221,132	365,000	307,840	A	365,500

施策に対する効果	A	教育振興基本計画の施策の展開・主な取り組みに位置付けられている事業であるとともに、学校図書館の充実という点で有効な事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	/	1,231,320	1,748,400	2,325,000
	人件費		980,000	1,330,000	1,330,000
	合計		2,211,320	3,078,400	3,655,000

これまでの取り組みと成果について
 平成25年度に支援員3名で開始された本事業は、平成26年度より支援員の採用枠が5名に拡大され、小中学校2校に1名ずつ学校図書館教育支援員が配置することが可能になった（平成26年度については最終的に4名配置となった）。支援員の業務は、主として、図書の選書、学校図書館の整備、学校図書館を活用した授業の支援であるが、司書資格を有した支援員が専門性を生かして活動をしているため、各学校ともに学校図書館がこれまで以上に整備されてきている。

残されている課題について
 現在は、2校に1名ずつの配置のため、支援員が常駐している状況ではない。1校あたりの活動日数や勤務時間を増やしていけば、学校図書館の環境をより充実させることができる。また、学校図書館を活用した授業については、学級担任や司書教諭、国語科教員等と連携を図りながらより充実させていきたい。

担当課評価 （総合評価）	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	学級担任や司書教諭、国語科教員だけでは、整備できない部分も、支援員の配置により、十分に整備できるようになってきている。学校としても、支援員を十分に活用しているので、今後も本事業を継続していく。今後は、図書の選書や学校図書館の整備だけでなく、授業における活用についても進めていく。
	—	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	支援員の配置により、学校図書館の運営の充実と子どもの読書推進が図られてきている。支援員の拡充、研修、支援員をサポートするボランティア養成など、さらに手厚い態勢をめざしていただきたい。／専門知識を持った司書が支援することで、読書体験充実に一定の効果があるものと考えます。引き続き魅力的な取り組みをお願いしたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	2	事業名	少人数学級推進事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 魅力的魅力ある教育活動の展開

事業の目的	小学校の学級編制の人数を35人程度以下とし、学級編制を少人数化することにより、学級担任の目が行き届いたきめ細かな教育指導を実施する。
事業の内容	市費により教員を採用し、小学校3～6年生における35人程度学級を実施する。
事業の対象	小学校第3～6学年のうち、県の基準による学級編制を行った場合35人を超える学級

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 <small>35人程度実施学級数 (3～6学年学級数合計)</small>	71	69	67	67	A	67
成果指標 <small>35人程度学級実施率(%)</small>	100 (市費実施学級数9)	100 (市費実施学級数7)	100 (予定数5)	100 (実施数5)	A	100 (予定数7)
コスト指標 <small>1学級当たりの事業費(円)</small>	514,549	482,941	399,956	397,632	A	483,896

施策に対する効果	A	事業開始から5年間で経過し、本事業は市全体で定着している。学級担任の目が行き届くという点から児童の学習効果が高くなるため、事業の成果も大きい。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	34,708,000	31,015,000	23,331,332	29,111,000
	人件費	1,825,000	1,825,000	3,310,000	3,310,000
	合計	36,533,000	32,840,000	26,641,332	32,421,000

これまでの取り組みと成果について	
<p>平成22年度に、小学校3・4年生における35人程度学級を実施以来、平成23年度には5年生に、平成24年度は6年生にまで拡大し、これまでの5年間で、30名の市費教員を配置してきた。このことにより、学習指導・生活指導において、低学年との円滑な接続とともに、きめ細かな指導が行われている。</p> <p>また、市費教員、臨時的任用教員、新採用教員がともに学ぶ研修会を開催したり、学校訪問において学習指導の方法を直接指導することにより、教員の資質向上に努めている。</p>	
残されている課題について	
<p>従来からの課題であるが、臨時的任用者の恒常的な不足という課題がある埼玉県南部地区では、資質の高い教員を確保し続けることは、大変困難である。市のホームページで募集を呼びかけるだけでなく、教員免許を取得できる大学に募集要項やポスターを送付し、市費教員希望者の確保に努めているが、引き続き、資質の高い教員を採用できるよう、努めていく。</p>	

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A	①広域の大学等への案内やポスター掲示を行い、多くの応募者の確保に努める。 ②他市の人事担当者や情報交換をしたり、各校の管理職からの情報を基にしたりして、資質の高い教員の採用に努める。 ③指導主事等による市費教員の指導育成訪問を実施し、指導力の向上を図る。
	(前回評価結果)	
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	少人数学級は現在の小学校の学級編成として必須であり、市独自のとりくみを高く評価したい。指導の難しい児童、教員の目の届きにくいいじめ問題などにも対応できるような教員集団としてのまとまりにも配慮した配置のあり方を工夫してほしい。少人数学級により一人一人に目の届き細やかな指導ができる効果はあるものと考えます。教員の指導力向上に引き続き努められたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	3	事業名	さわやか相談員事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	3 豊かな心と体を育む教育の展開

事業の目的	悩みや問題を抱える児童生徒や保護者等の相談に応じることで、児童生徒がもつ悩みや問題を早期に発見し、学校・家庭・地域社会が連携してその解消を図り、児童生徒の健全な成長を促す。
事業の内容	各中学校にさわやか相談員を1名ずつ配置し、校区内の児童生徒や保護者等の相談にあたるとともに、その悩みや問題を早期に発見し、スクールカウンセラー、教職員、保護者及び地域の方々との連携を通して、その解消を図る。
事業の対象	生徒・保護者及び教職員

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 相談対象者数(人) <small>※児童生徒、保護者、教職員数</small>	9,159	8,997	8,833	8,833	A	8,802
成果指標 相談延べ件数(件)	2,022	4,884	3,000	3,224	A	3,100
コスト指標 相談1件当たりのコスト(円)	3,388	1,403	2,375	2,317	A	2,492

施策に対する効果	A	児童生徒や保護者等の相談件数は年々増加しており、さわやか相談員のニーズは大きい。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	6,119,640	6,122,420	6,140,094	6,394,000
	人件費	730,000	730,000	1,330,000	1,330,000
	合計	6,849,640	6,852,420	7,470,094	7,724,000

これまでの取り組みと成果について
 県の中中学校配置相談員助成事業を受け、市内3中学校にさわやか相談員を一人ずつ配置している。配置された相談員はそれぞれの資格や経験を生かしながら、意欲的に職務に取り組んでいる。また、教育相談や相談室に登校する生徒の指導を中心に、校内教育相談部会への参加やスクールカウンセラーとの連携等、相談員ならではの能力を十分発揮している。さらには、市の教育相談室や学区内小学校との連携など、教育相談体制強化の推進役としても成果を上げている。

残されている課題について
 さわやか相談員の主たる業務は生徒や保護者、教職員の相談であるが、一方で相談室に登校してくる不登校生徒や教室に入れない生徒の対応も担っている。各学校ともに相談員1名体制のため、同時に複数の事案に対する対応は困難である。教職員、スクールカウンセラー、スクール支援員等との連携が不可欠である。また、今後は、スクールソーシャルワーカーの配置を検討し、相談員等と連携を図りながら教育相談に当たることができるようしていきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A	さわやか相談員は、各種相談だけではなく、不登校生徒の対応等、常に学校をサポートしている。また、配置中学校だけではなく、中学校区内の小学校にもさわやか相談室の活用を促すなど、相談員が工夫を加えながら活動をしている。今後も、相談員連絡会においてさまざまなケースについての対応を協議するとともに、教育相談体制のさらなる充実を図る方策について検討していく。また、スクールソーシャルワーカーの配置と活用について検討していきたい。
	(前回評価結果) A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	各中学校1名の態勢で小学校との連携にも寄与している役割は大きい。学校内だけではなく、地域の人々も相談できるようなネットワークの仕組みの中で、より有効な活動が行われるよう、類似の職務の人々の連携強化につとめていただきたい。／悩みが深刻になる前の日常の会話・観察が大切かと思えます。地域内の小中学生が相談室を活用できるよう引き続き、PRや児童生徒への積極的な支援をお願いしたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	4	事業名	食育の推進事業（学校訪問栄養指導）
		担当部署	学校給食センター

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	1 教育内容の充実
	施策の展開・主な取り組み	4 学校給食の充実

事業の目的	児童生徒が生涯にわたって健康の保持増進を実現するために、望ましい食事の在り方や食品の安全性等を理解し、食に関する適切な判断力を身につけ、自らの健康管理ができるようにする。
事業の内容	小学校は、第1・3・5を対象に給食前の講話を含む準備・喫食・片づけまでの時間、中学校では第1学年を対象に特別活動の時間を活用し、各々学校を訪問して栄養指導を行う。
事業の対象	市内全小・中学校の対象学年児童生徒

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業実施対象者数（人）	1,930	1,902	1,890	1,888	A	1,870
成果指標 朝食喫食状況・食事内容適否（%）	朝食喫食率 98.2 内容適正率 47	朝食喫食率 98.3 内容適正率 57	喫食・適正率 100・60	喫食・適正率 96.7・53	B	100・60
コスト指標 1実施者あたりの事業費（円）	711	670	675	676	A	683

施策に対する効果	A	食に関する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校給食を生きた教材として活用しながら食育の場を確保することは重要である。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費		88,000	83,475	85,860
人件費		1,284,000	1,190,000	1,190,000	1,190,000
合計		1,372,000	1,273,475	1,275,860	1,276,000

これまでの取り組みと成果について
 小学校では、1年「マナーを守って楽しく食べよう」、3年「好き嫌いをなくそう」、5年「朝食をとろう」を、また中学校では1年を対象に「食生活について考えよう」といった児童・生徒の発達段階に応じた栄養指導を平成15年より行っているが、なかでも、小5と中1では朝食摂取の必要性や栄養バランスよく食べることの大切さと摂り方等について指導している。また、平成25年度からは「学校給食のメニュー作りにチャレンジ!」と題して、我が家の自慢料理や児童生徒が自ら考案したアイデア料理を募集し、給食の献立に採用する取り組みを行っている。

残されている課題について
 朝食欠食や偏食などの食生活の乱れや、肥満及び痩身傾向などが見られる中、健康的な生活習慣を形成するために、朝食をきちんととることや早寝早起きを実践すること、また、栄養バランス等に配慮した食生活を送ることの重要性について、学校との連携を深めながら、指導内容を充実させ今後も計画的・継続的な指導を実施していく。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	B (前回評価結果)	児童生徒が実際に自分で料理をつくるという体験を増やしたり、担任と栄養教諭とのTT（ティームティーチング）による食育授業の枠を拡充するなど、食事についての望ましい習慣を学びながら食を楽しむ機会を提供するために学校、保健センター等関係機関との連携を図る。また、食育に関する内容を掲載した「給食だより」を通じて保護者に対し、食育の重要性や適切な栄養管理に関する知識等の啓発に努める。
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	食育は家庭と地域をまきこんでとりくむべき重要なテーマである。学社連携のもとで地域の関心を高め、県内の食材を知る地域学習や家庭の自慢料理など、啓発にとどまらない楽しさを生み出すとりくみを工夫していただきたい。／保護者への実践的な情報提供など、適正率向上に引き続き取り組んでいただきたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	5	事業名	特別支援員配置事業			
		担当部署	学校教育課			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実				
	施策	1 教育内容の充実				
	施策の展開・主な取り組み	5 特別支援教育の充実				
事業の目的	各学校に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図る。					
事業の内容	市費により特別支援教育支援員を採用し、特別支援学級設置校及び特別な支援を必要とする児童生徒が通常の学級に在籍する学校に配置する。					
事業の対象	特別支援学級児童生徒及び通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒					
事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 要支援児童生徒数(人)	66	126	86	124	A	125
成果指標 対象者1名当たりの支援員の数(人)	0.15	0.08	0.11	0.08	B	0.10
コスト指標 要支援児童生徒数1人あたりの経費(円)	101,594	53,115	82,733	54,998	A	69,850
施策に対する効果	A	通常学級における特別な支援を要する児童生徒に対して、個別の支援をきめ細かく行うことができるという点から特別支援員配置事業の効果は大きい。				
決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)	
	事業費	5,464,200	5,451,600	5,489,700	5,655,000	
	人件費	1,241,000	1,241,000	1,330,000	1,330,000	
	合計	6,705,200	6,692,600	6,819,700	6,985,000	
これまでの取り組みと成果について						
小・中学校への支援員の配置により、学級担任等だけでは困難な個別の指導・支援が可能になり、個に応じた配慮やきめ細かな生活の介助、安全確保、学習指導等の充実が図られている。						
残されている課題について						
特別支援教育支援員については、通常学級における特別な配慮を要する児童生徒の在籍により、年々需要が高まっている。特別支援教育支援員を安定的に配置するためにも、個に応じた適切な支援のできる人材を確保していかなければならない。また、学級担任等と連携を図りながら支援ができるように特別支援教育支援員の研修をとおして、支援員に働きかけていかなければならない。						
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み				
	B	今後も、支援員の質的な充実を図り、特別な支援が必要な児童生徒に対する十分な支援を行う必要がある。関係機関との連携や広報などを活用し、適格な人材の確保に努めていく。				
	(前回評価結果)	また、支援を必要とする児童生徒の特性に合わせた支援ができるよう、支援員の研修に努めていく。				
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	B	要支援児童生徒数の増大により、特別支援員の役割は重要性を増している。学級内の対応にとどまらず、保護者との懇談や協力も求められるため、学級担任や学年主任などを含む学校運営としての連携が可能になるよう配慮が必要である。／被支援児童生徒の他、教室全体の教育の質向上に寄与しているものと考えます。引き続き十分な支援員の確保をお願いしたい。				

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	6	事業名	学校応援団事業
		担当部署	学校教育課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	3 地域に根ざした教育の展開
	施策の展開・主な取り組み	1 家庭・学校・地域の連携

事業の目的	学校・家庭・地域社会が一体となって取り組みを推進し、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。
事業の内容	家庭・地域社会と協力した、各校における「学校応援団」組織の実施。
事業の対象	各学校（児童生徒）及び学校に関わる家庭・地域社会の方々

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 延べ事業数（件）	38	39	40	45	A	45
成果指標 各校応援団人数（人）	802	753	800	1,015	A	1,000
コスト指標 1人当たりの事業費（円）	586	622	738	429	A	1,205

施策に対する効果	A	学校応援団事業が定着しているため、各学校の延べ事業数が着実に増加してきている。学校・家庭・地域連携という視点から効果の高い事業である。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	104,580	103,050	70,200	225,000
	人件費	365,000	365,000	365,000	980,000
	合計	469,580	468,050	435,200	1,205,000

これまでの取り組みと成果について
 蕨市では県の学校応援団事業の先駆けとして学校ボランティア制度を取り入れており、現在は各学校のコーディネーターを中心に学校ボランティアを充実・発展させて学校応援団としている。市内全校で学校応援団が組織されており、教育環境の整備や児童生徒の安全確保等、各活動に取り組んでいる。学校応援団事業が始まってから11年目になり、延べ事業数も着実に増加してきている。

残されている課題について
 市内小中学校における学校応援団の組織率は100%であり、学校、保護者、地域の方々に学校応援団事業が浸透している。各学校の実態に応じた活動が展開されているが、今後も引き続き各学校の特色を踏まえた活動を行っていく必要がある。また、学校だよりや保護者懇談会等を通じて、保護者や地域の方々に学校応援団を周知し、新たなボランティアを増やすことができるようにしていく必要がある。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	これまでの取り組みにより、学校応援団事業は定着してきたが、今後もコーディネーターを中心に学校の実態に応じた活動計画を立案し、学校応援団に登録する保護者や地域の方々を増やしていくとともに、各学校が学校応援団を有効に活用できるようにしていく。なお、人件費の算出方法については、平成27年度より変更になるため予定額が増額になっているが、より充実した事業となるよう、常に事業の見直しを行っていく。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	学校応援団の設置、ボランティア数など県内でも先進的なとりくみとなっている。ボランティアとして参加することによって、地域の子どもとふれあい、学校と連携する意義を理解し、保護者も成長しうるようなとりくみの充実を図ってほしい。／日常活動・特別活動ともさらなる多様な事業展開を期待したい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	7	事業名	奨学金貸与事業			
		担当部署	教育総務課			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実				
	施策	3 地域に根ざした教育の展開				
	施策の展開・主な取り組み	2 家庭などに対する支援				
事業の目的	教育の本旨を理解し、私財を寄付した者の希望に沿うため、蕨市民で経済的な理由により就学が困難な者に対し奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成することを目的とする。					
事業の内容	経済的な理由により、高等学校及び大学などの修学が困難な者に対し、奨学金を貸与する。また、貸与条件に合致しない場合は、相談により適宜個々の事情に即した制度を紹介する。					
事業の対象	蕨市民で、高等学校以上の学校に在学中、または入学が決定している者。					
事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 新規相談者数(人)	21	18	21	24	A	23
成果指標 当年度貸与者数(人)	26	17	31	15	D	29
コスト指標 貸与者1人当りの事業費(円)	275,962	298,235	263,323	298,000	B	264,621
施策に対する効果	B	本事業は一定の条件を要するため、希望者全ての支援とはいかないが、相談を充実させることでそれぞれの実情に合った制度を案内し、活用していただくことで、経済的な理由での就学困難を解消している点では、一定の成果があると考えます。				
決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)	
	事業費	6,080,000	4,020,000	3,420,000	6,624,000	
	人件費	1,095,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
	合計	7,175,000	5,070,000	4,470,000	7,674,000	
これまでの取り組みと成果について						
奨学金貸与制度はホームページ及び広報紙で周知するとともに、市内中学3年生の保護者へ学校経由で直接案内配付によるPRを行っている。また、制度希望者には相談等において、埼玉県、日本学生支援機構及び民間等の奨学金や減免制度の紹介等も行い、個々の事情に即した制度を紹介することで、家庭などへの支援の一助を担っている。また、貸与した奨学金の返還は、新たな滞納者を出さない対策の一つとして、口座振替による返還を原則としており、現年度分債権に対する収納に一定の成果を上げている。						
残されている課題について						
奨学金制度については、日本学生支援機構等、国としても制度の在り方について検討しているところであり、今後も貸与及び返還に係る制度の状況に留意しつつ、必要に応じて見直しを図ることが必要である。また、蕨市以外の奨学金制度等との併用者もいることから、希望者にはそれぞれの事情に合った他制度の紹介なども行い、無理なく返還ができるよう相談を行うことで、新たな滞納を発生させないように努めることが必須となっている。						
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み				
	B (前回評価結果)	本事業は経済的な理由で就学困難な者に対し奨学金を貸与することで、基金に寄附された方々の意思を尊重し、将来の地域や社会を担う有能な人材育成を支援する制度であるため、今後も事業を継続していく。継続にあたっては、引き続き、国をはじめとする、奨学金の貸与及び返還に係る制度の在り方に留意し、適宜必要な見直しを検討していくことが必要である。				
	B					
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	B	大学、専門学校などでの奨学金の必要性は増大しているが、貸与者数等の実績が必ずしも向上していない。奨学金の総合的な相談窓口を拡充し、有効な支援のあり方を検証しながら、適正な支援のあり方を検討してほしい。／他制度の紹介も含めた市民への実質的な支援を、引き続きお願いしたい。				

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	8	事業名	アウトメディア推進事業
		担当部署	学校教育課 (生涯学習スポーツ課)

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	1 学びあい高めあう学校教育の充実
	施策	3 地域に根ざした教育の展開
	施策の展開・主な取り組み	4 家庭教育における意識の向上

事業の目的	子供たちの健やかな成長のために、蕨市アウトメディア宣言に基づき、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進める。
事業の内容	学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために、学校関係者や各団体関係者、地域の方々が集まり活動実践報告や講演を行うアウトメディア推進大会や、小学生を対象にした将棋大会を開催する。
事業の対象	アウトメディア推進大会…学校関係者、各団体関係者、市民 小学生将棋大会…蕨市内小学生

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業数(回)	旧保健体育課事業	1	2	2	A	2
成果指標 参加者数(人) (推進大会、将棋大会合計)	〃	152 (推進大会のみ実施)	240 (推進160) (将棋80)	230 (推進155) (将棋75)	A	240 (推進160) (将棋80)
コスト指標 参加者一人あたりの事業費(円)	〃	12,236	9,653	10,072	A	9,707

施策に対する効果	A	本事業の目的は、教育振興基本計画の施策（地域に根ざした教育の展開）に結びつくものであり、事業の必要性が高い。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費		39,840	76,610	89,686
	人件費		1,820,000	2,240,000	2,240,000
	合計	0	1,859,840	2,316,610	2,329,686

これまでの取り組みと成果について	
アウトメディア推進大会は、蕨市アウトメディア宣言を制定した平成23年度第1回蕨市アウトメディア推進大会以降、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進めるために毎年1回開催し、活動実践報告や、講師による講演会を実施している。小学生将棋大会については、児童に対するアウトメディア推進の一環として平成26年度に生涯学習スポーツ課の新規事業として開始され、平成27年度で2回目の開催となる。	
残されている課題について	
アウトメディアに関する事業は、本市において重要施策の一つであり、アウトメディア推進大会や小学生将棋大会もアウトメディア推進の中核となる事業である。平成27年度でアウトメディア推進大会は5回目、小学生将棋大会は2回目となるが、今後、これらの事業をさらに充実発展させていくことが課題である。	

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A	蕨市のアウトメディアに関する取り組みを推進していくためにも、本事業を継続して実施していく。これまでのように、学校、家庭、地域の方々が連携しながらアウトメディアの取り組みを進められるよう、本事業を充実させていきたい。
	(前回評価結果)	
	—	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	新規事業として、子どもたちの新たな興味・関心を掘り起こし、地域をまきこんだ子育て文化の発展につながることを期待される。将棋大会をきっかけに市内の子どもたちが夢にチャレンジする事業となるよう子ども参画型でとりくんでほしい。／小学生将棋大会は面白い事業と思いますが、他の事業展開も期待したい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	9	事業名	地区生涯学習フェスティバル事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	2 多様な学習機会の提供

事業の目的	公民館で活動する芸術文化に関わる利用団体やクラブに対し、活動の成果を発表する機会の充実や市民の創作意欲のさらなる活性化を図るとともに地域住民との交流とふれあいを深めます。
事業の内容	公民館を拠点に活動している団体やクラブが日頃の活動の成果発表や作品の展示などを行うための場の提供をします。
事業の対象	公民館で活動する芸術文化に関わる利用団体やクラブ。

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 発表団体の数(件)	303	299	314	324	A	338
成果指標 延べ来館者数(人)	17,896	17,172	19,020	17,762	A	18,239
コスト指標 1人当たりの事業費(円)	83	91	78	95	B	253

施策に対する効果	A	公民館を利用していない市民に対して学びの良ききっかけ作りとなっており、市民が生涯学習活動の成果を発表する場、学ぶ楽しさ大切さを伝える場としても一定の効果을 上げている。また、市民・行政・地域団体が一体となって協働し事業を実施することで、地域交流の場としても大きな役割を果たしている。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	700,000	700,000	700,000	735,000
	人件費	787,000	860,000	980,000	3,885,000
	合計	1,487,000	1,560,000	1,680,000	4,620,000

これまでの取り組みと成果について
各地区の住民と公民館利用団体やクラブ等で実行委員会を組織して「地区生涯学習フェスティバル」を開催し、活動の成果発表や交流の場を提供している。来館者数も今年度は減少したものの、発表団体の数は1割増増加し、多様な団体との連携のもとに事業を実施することができた。また、公立・私立の学校・幼稚園等をはじめ、新たな団体・組織の参加や連携なども、少しずつだが、見受けられることができる。

残されている課題について
ここしばらくの間、公民館で活動している各団体の会員の高齢化、固定化傾向が続いており、会員数も減少しつつある。参加者の年齢層にばらつきがあるため、幅広い年齢層の参加を促すような工夫を取り入れたりしながら、新たな利用者層の掘り起こしに継続して努めていきたい。また、単発のフェスティバルとしてだけでなく、継続・発展につながるような振り返りを実施していきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	B	平成26年度は来場者目標を約10%増としたが、雨天等だった地区もあり来場者数は6%以上も減となった。
	(前回評価結果) B	利用者や地域の団体などの活動成果の発表の場として、今後も根気よく参加を働きかけていくとともに、施設や設備の整備のほか、催しや発表方法の工夫、新たな利用者や連携先の発掘、事業のPR、そして団体活動の支援を今後も継続して行っていく。

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	来場者数も多く、公民館の事業として定着しているといえるが、新規参加者層の掘り起こし、新たな学習関心を生み出すような特別企画などの新機軸を打ち出して、公民館がより深く住民生活に根ざしていく方向を探る必要もあるといえる。／公民館活用の推進に効果があるものと考えます。PR方法の改善などを通じ、引き続き事業の発展に努められたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	10	事業名	図書資料の貸出（予約）事業
		担当部署	図書館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	4 図書館サービスの充実

事業の目的	図書館資料の貸出は、公共図書館の最も基本的なサービスである。図書館資料の貸出をとおして、高度化、多様化する情報をより多く提供し、利用者のニーズに応える。
事業の内容	通常の来館しての貸出のほか、利用者の求める情報や資料等を、自宅のパソコン等でインターネットにより蔵書検索して予約した資料を提供する。予約した資料は分館でも受け取れる。また、当館が未所蔵の資料は県内の公立図書館のネットワークを活用した「相互貸借」により貸出している。
事業の対象	市内在住・在勤者及び広域利用者（川口市・戸田市・草加市・さいたま市在住）

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間実利用者数（人）	10,442	10,107	10,700	9,945	A	10,800
成果指標 年間貸出件数	339,675	332,067	352,000	340,954	A	354,000
コスト指標 貸出1件あたりの事業費（円）	232	240	234	248	A	239

施策に対する効果	A	市民が必要としている資料、情報を利用しやすかつ迅速に提供できるようWEB予約、相互貸借の利用促進を図ることで、図書館利用増の底上げに寄与する。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	41,508,000	42,526,000	48,920,000	48,854,000
	人件費	37,230,000	37,230,000	35,700,000	35,700,000
	合計	78,738,000	79,756,000	84,620,000	84,554,000

これまでの取り組みと成果について
 平成13年度導入の図書館情報検索システムから、インターネットによる蔵書検索や図書資料等の利用予約が可能になり、平成19年度からは3つの分館でも予約本を受け取れるサービスを実施した。平成23年度からはホームページからの図書検索への案内を見やすく改善し、平成26年3月にはシステム入替しWEB予約機能を強化、貸出延長にも対応するとともに、携帯・スマートフォンからの検索・予約にも対応した。また、26年度からは出前講座に「図書館ホームページ活用」を加え、新着図書案内の市役所、各公民館での配布を始めた。これらの取り組み等により26年度は、予約件数が前年比27%増と大幅に伸びた。

残されている課題について
 26年度は予約数は大幅に増え、貸出数、延べ利用人数も増となったが、実利用人数増には至っていない点が課題である。今後、さらなる利用の拡大を図るためには、シニア層の利用の増加に配慮した選書やわかりやすい配置の工夫、検索端末の使い方の手ほどきや資料探しのサポートの充実を一層進めたい。また未利用者の掘り起しが必要であるため、ホームページを更に改善し、わかりやすくする等、広報の充実を図る。その他に貸出上限について現状より多くの資料を貸し出せるように改善することが課題である。

担当課評価 （総合評価）	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A （前回評価結果）	大活字本やCDブック等を充実させるなど、シニア世代のニーズに応じたサービスの充実とPRに努めるとともに、児童奉仕においては小学校の施設見学時や主催行事等を通じて、図書館利用の促進を図るとともに、滞在型利用の増加傾向に対応した施設環境の整備に努めたい。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	ネット予約の利便性の定着と貸出利用件数の実績はこの間の運営努力として評価できる。滞在型利用者のための環境整備、図書館ボランティアの養成、学校図書室との連携など、変化するニーズに応える次のステップが求められている。／館内利用者のニーズを汲んだ多角的なサービスの充実を期待したい。また、小学生等の来館者を増やす取り組み（例えば人気シリーズの第1・2巻を多めに配架すれば、学校で貸出中の図書が借りられる、と認知される等）を進めていただきたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	11	事業名	家庭教育学級事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	1 学習環境と学習機会の充実
	施策の展開・主な取り組み	6 家庭教育の支援

事業の目的	子どもたちの健やかな成長、発達を促すため、家庭教育に関する学習機会を提供し、家庭の教育力向上と保護者同士の交流や情報交換できる場など、子育てしやすい環境づくりを目的とする。
事業の内容	サロン方式や、リトミック、応急処置、工作、調理、クリスマス会などの季節イベントなど様々な事業を通して、乳幼児をもつ保護者の家庭教育の学習機会の充実を図る。
事業の対象	乳幼児をもつ親（2・3歳児の保護者と特定した講座が中心であるが、1～3歳児というように年齢の幅をもたせたもの、1歳児、2歳児と対象を絞ったものもある）

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 7館の家庭教育学級回数	156	147	147	223	A	224
成果指標 事業に参加した延べ人数	4,323	3,853	3,853	5,593	A	5,600
コスト指標 参加者一人当たりの事業費(円)	915	930	964	693	A	733

施策に対する効果	A	子育ての不安感の解消や交流の場として参加者同士の情報交換や仲間づくりなど横のつながりを図り、参加後もボランティアや地域活動に協力いただくなど、地域力・家庭教育力の向上に寄与している。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	1,805,040	1,606,450	1,788,375	1,947,380
	人件費	2,151,837	1,974,921	2,086,000	2,156,000
	合計	3,956,877	3,581,371	3,874,375	4,103,380

これまでの取り組みと成果について
 全公民館とも家庭教育学級は事業の柱に位置付けている。2・3歳児の保護者を対象にしたものが中心であるが、対象を広げたり、年齢を低くした講座など年々充実してきている。子育てに必要な多様なメニューが主流だが、同一の講師による連続講座のところもあり、それぞれ館の特色を出している。さらに専門的な学習、保護者が自由に参加し交流を図る子育て広場なども充実してきている。

残されている課題について
 他公民館や地域事業と開催日が重なることがあるため調整が必要である。
 季節により欠席が増えることもあり、高い出席率を維持するため、参加者のニーズに合った事業の把握や保護者同士のネットワークづくりなど内容を充実させていく。また、本来の家庭教育学級の目的に沿った事業になっているか、仕事を持っている保護者や、孤立した子育てをしている親、参加したくてもできないなど、多様化する家庭に対応する講座内容、情報提供の方法の検討が必要である。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	各館や関係機関と連携を取りながら、参加者のニーズに合った内容の検討や、参加できない保護者への情報提供方法の充実を図る。また、講座参加後の保護者同士のネットワーク作りや地域活動への支援など、子育て環境を充実させる。
	A	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	乳幼児をもつ親たちの地域参加のきっかけとして重要な取り組みとなっていることは評価できる。他方、学齢期の子育ての困難にどう向き合うか、学校との連携やアウトメディアなど他事業と連携のもとで家庭教育学級の内容的発展も期待される。／学齢期の親への支援も含めた発展を期待したい。継続的な家庭教育学級が必要で、PTAや市・地域とが協働で多様なプログラム・開催日を用意するなど検討されたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	12	事業名	合宿通学事業
		担当部署	公民館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	2 生涯学習推進体制の整備
	施策の展開・主な取り組み	2 生涯学習に関する団体の支援と地域の人材の活用

事業の目的	親元を離れ、地域と触れ合う共同生活のなかで、自ら考え、判断し、行動する力を養い、家庭の大切さや感謝の気持ち等を理解し、「生きる力」を育む。
事業の内容	学校・家庭・地域の連携・協力のもと、公民館で約1週間、異学年の子ども同士が助け合い、掃除や洗濯、食事作りなどの生活体験を行いながら通学する。
事業の対象	市内在住在学の小学4年生から6年生まで

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 合宿通学実施日数(日)	35	32	35	34	A	35
成果指標 延べ参加人数(人)	684	642	690	642	A	690
コスト指標 1人当たり事業費(円)	7,322	11,012	10,268	8,190	A	8,190

施策に対する効果	B	事後アンケートにより参加児童からは「親の苦労がわかった」、保護者からは「子どもが家の手伝いをするようになった」など、一定の効果が表れている。一方で、各館の受け入れ可能人数が20人程度であり、事業にあたるボランティアスタッフの数や参加対象児童数、合宿期間中の館利用団体利用停止の影響等を考慮すると課題も多いのが現状である。
----------	---	--

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	1,100,000	1,084,402	1,100,000	1,100,000
	人件費	3,908,000	5,984,552	4,158,000	4,158,000
	合計	5,008,000	7,068,954	5,258,000	5,258,000

これまでの取り組みと成果について
 参加児童の「生きる力」を育み、かつ地域ボランティアや学校関係者、地域の大学生指導員等が連携を取り事業を行うことで、地域の教育力向上に寄与している。また、さまざまな人と触れ合い、お互いが協力し合って過ごした合宿通学の良き経験を地域に還元しようと、大学生になった元参加児童が少しずつ指導員として事業に協力するようになってきている。

残されている課題について
 夜間警護や食事づくりをはじめ、集団生活になじまない児童の受け入れや食物アレルギーの対応、宿題のサポートなど、事業をサポートするボランティアスタッフの負担が大きいことから、大学生指導員や地域住民の協力が得にくくなっており、スタッフの確保に苦慮している。こうした状況も影響し、当事業に関する職員のかかわりも増えてきている。参加児童に関しては、合宿通学期間の中盤ごろから疲れもたまりがちになることから、体調不良を起こす児童の対応も必要となってくる。環境面では、公民館の近くに買い物のできる場所がなかったり、銭湯がなくなったりするなど、従来どおりの実施が難しい地区が出ている等、年々事業運営が難しくなっている状況にある。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	B (前回評価結果)	上記課題のとおり、これまでと同様の合宿通学を行える環境が整わない以上、事業の形態を変える必要がある。また、各館の受け入れ可能人数が20人程度であり、応募者数に対する受け入れ枠が小さいことや、ボランティアスタッフの数が概ね参加児童の倍以上必要となることを考慮し、事業の再考が必要であると考え。
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	B	蕨市の地域子育て力を反映したすぐれた事業であり、その伝統を引き継ぎながら新たな課題に対応してほしい。「通学」ではない「合宿」や、大学生のインターンシップを兼ねたプログラムなど、工夫の余地はあると思われる。／地域の支援を感じながら、生きる力を養う良い機会となっているものと考えます。必要な見直し等を行い、引き続き取り組んでいただきたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	13	事業名	公民館耐震補強事業				
		担当部署	公民館				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実					
	施策	2 生涯学習推進体制の整備					
	施策の展開・主な取り組み	3 既存建築物の耐震化					
事業の目的	公民館(コミュニティ・センター)は、災害時の避難施設であり、中枢防災拠点と避難所を結ぶ役割もあり、防災施設としての安全性を向上させる。						
事業の内容	施設の耐震化						
事業の対象	公民館の施設						
事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 耐震補強事業中の公民館の数		3	3	3	A	4
	成果指標 公民館の耐震化率(%)	28.6%	42.9%	42.9%	42.9%	A	71.4%
コスト指標 耐震補強事業費		6,772,500	9,678,000	7,654,375	A	43,375,000	
施策に対する効果	A	災害時に拠点施設となる公民館の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを進める。					
決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)		
	事業費		6,772,500	7,654,375	43,375,000		
	人件費		350,000	350,000	350,000		
	合計		7,122,500	8,004,375	43,725,000		
これまでの取り組みと成果について							
公民館7館のうち、昭和56年以前に建てられた5館(東・西・南・北町・中央公民館)が対象である。そのうち平成25年度に東公民館・西公民館・南公民館の耐震診断を行った。西公民館は耐震補強工事の必要はないとの診断結果であり、平成26年度は東公民館・南公民館の耐震補強等工事設計と北町公民館耐震診断を行った。平成27年度には東公民館・南公民館耐震補強等工事、北町公民館耐震補強等工事設計、中央公民館耐震診断を計画している。							
残されている課題について							
平成28年度に北町公民館の耐震補強等工事と中央公民館の耐震補強等工事設計を、平成29年度に中央公民館の耐震補強工事を行う予定で、これをもって公民館の耐震補強事業は完了する予定。各館とも老朽化していることやバリアフリーになっていない館もあることから、施設設備の機能復旧とともに災害時に避難場所となることを想定した施設設備の改修を行う必要がある。							
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み					
	A (前回評価結果)	公民館の耐震化事業は、今後も計画的に進め、平成29年度をめどに完了する予定である。今後とも事業関係部局との連携を図りつつ、円滑で確実に事業が完了するよう努めたい。					
	—						
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	順調に耐震化が進められ、災害時訓練等、防災課や保健課などとも連携して、住民への説明もしっかり行ってほしい。／引き続き耐震化・バリアフリー化の推進をお願いしたい。					

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	14	事業名	わらび学校土曜塾推進事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	3 青少年の活動機会などの充実
	施策の展開・主な取り組み	1 青少年の活動機会の充実

事業の目的	地域及び家庭が連携協力し、子どもたちの自主学習及び体験学習等を通して学ぶ楽しさを教え、学習習慣の定着及び基礎学力の向上を図る。
事業の内容	土曜日に小学校施設を使用し、子どもたちの自主学習（宿題、課題等）の支援や、体験学習等を行う。運営は各小学校区に設置した実行委員会で行う。また、スタッフは元教員や大学生、地域の方が務める。
事業の対象	実施する小学校に在籍する4学年から6学年の児童 ※平成25年度は3小学校区（東・西・南小）、26年度から全7小学校区で実施

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開設日（日）	/	54	131	131	A	147
成果指標 参加登録者数（人）		115	140	167	A	140
コスト指標 参加登録者1人あたりの経費		39,241	61,285	45,807	A	58,421

施策に対する効果	A	参加児童や保護者からは下記成果欄に記載したような意見が寄せられており、事業目的の達成に一定の効果があったと判断できる。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	/	2,492,758	5,839,702	6,369,000
	人件費		2,020,000	1,810,000	1,810,000
	合計		4,512,758	7,649,702	8,179,000

これまでの取り組みと成果について
平成25年度に事業を開設し、3小学校区（東小・西小・南小）で実施した。平成26年度からは全7小学校区で実施している。事業終了時のアンケートでは、参加した児童からは「家よりも集中して勉強できた」「友だちと一緒に楽しく勉強できた」「土曜塾に入って勉強が楽しくなった」といった意見が、また保護者からは「土曜日の午前中を有効に使うことができた」「家でも自ら進んで勉強するようになった」などの意見が寄せられている。

残されている課題について
学校区によっては定員に満たない所もあり、より効果的な事業の周知方法について検討する必要がある。夏休みの宿題への対応（長期休業期間中の開催）や、通年での登録についての要望もあり、いずれも平成27年度から導入したが、これらの効果についても検証を行っていきたい。また、大学生のスタッフは社会人になると参加できなくなることから、後進の確保にも努めたい。

担当課評価 （総合評価）	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	B (前回評価結果)	参加児童や保護者からの意見を鑑みると、「学ぶ楽しさを教え、学習習慣の定着や基礎学力の向上を図る」という事業目的の達成に一定の効果があったものと判断できる。また、多くの地域の人たちがスタッフとして参加しており、地域と家庭の連携に大きく寄与している。潜在的ニーズは多いと思われるので、事業の周知方法やプログラム内容を引き続き検討し、より充実した事業にしていきたい。
	—	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	参加登録数は増大しており、保護者にとっても子どもにとっても必要な事業となっていると思われる。学校の授業とは異なる学ぶ楽しさや自主学習・体験から考える学習など、スタッフの智恵や経験の交流によって充実を図ってほしい。／非定期参加者の受け入れなど対象者の拡大をすすめる他、今後も充実した事業展開を期待したい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	15	事業名	信濃わらび山荘管理運営事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	3 青少年の活動機会などの充実
	施策の展開・主な取り組み	2 青少年野外活動施設などを活用した自然体験活動の充実

事業の目的	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊による野外活動を通じて、青少年の健全な育成を図るとともに、市民の憩いの場を提供し、健康の増進を図る。
事業の内容	野外活動ができる施設の提供。
事業の対象	青少年団体・一般市民及び市外の方

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開館日(日)	212	212	212	212	A	198
成果指標 利用延べ人数(人)	2,509	2,512	2,800	2,470	B	2,800
コスト指標 利用者一人当たりの事業費(円)	9,152	9,357	9,030	10,732	B	10,896

施策に対する効果	B	施設の継続的な修繕やツアーの企画等により一定の効果はみられるが、新規利用者の獲得や満足度アップに、まだ伸びしろがあると考える。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	21,504,000	22,044,000	23,033,625	27,429,000
	人件費	1,460,000	2,590,000	3,475,000	3,080,000
	合計	22,964,000	24,634,000	26,508,625	30,509,000

これまでの取り組みと成果について	
<p>施設面では、平成24年度テラスデッキの全面改修工事を実施した他、平成26年度にはボイラー設備の交換や樹木剪定を実施した。また、参加者から好評を得ている「山菜まつり」「親子レタス朝採り体験教室」「トレッキング・ツアー」「高原の澄んだ空気と音楽を楽しむ会」を引き続き実施している。また、山荘の利用ではないが、川上村振興公社主催の農村と都市との交流会として、小学生キャンプイベントも開始され、蕨市の小学生が参加している。</p>	
残されている課題について	
<p>青少年健全育成のために建設された施設であるため、二段ベッドなど高齢者にとって利用に不自由な面もあるが、安全で清潔な施設づくりや魅力的な企画、周辺観光情報の提供などを通じて山荘滞在を楽しんでいただくため、さらなる工夫が必要である。また、バス料金の改定により観光バスを利用した場合の交通費が従前の倍かかるため、利用団体の費用負担が大きくなり、利用に影響が出ないか懸念される。</p>	

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	B	<p>昨年度末に作成した事業推進計画(H27~29)を基に山荘の資源を生かした管理・運営に取り組んでいく。また、平成27年度から新たに南小学校の林間学校での利用が開始する予定である。</p> <p>さらに、より多くの方に施設を利用していただけるようPR活動を拡充する他、市内企業の保養施設としての活用を図るため、ニーズの調査を行っていく。</p>
	(前回評価結果)	
B		

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	<p>人口密集都市の蕨市にとって貴重な資源であり、事業も工夫されている。川上村との交流も含めて伸びしろの大きい事業である。滞在型利用や環境学習ツアーリズムなど現地の受け入れと連携した魅力ある利用形態の発展を期待したい。／林間学校で積極的に川上村との交流を取り込むなどで都市にない魅力を活用し、市内児童生徒がリピーターとなるような施設・企画を期待したい。</p>

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	16	事業名	蕨市公募美術展覧会事業
		担当部署	生涯学習スポーツ課

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	4 芸術・文化活動の振興
	施策の展開・主な取り組み	2 芸術・文化活動の発表と鑑賞機会の充実

事業の目的	広く市民の美術への理解と創造力の啓発をはかり、豊かな人間性を養い、郷土文化の振興に寄与する。
事業の内容	蕨市・蕨市教育委員会・蕨市文化協会が主催。応募作品について審査を行い、入選作品の展示を行う。なお、審査のうえ、優秀な作品には褒賞を行う（知事賞、市長賞、教育長賞、文化協会会長賞等）。また、招待作品（片品村や市内中学生の作品）の展示も行う。
事業の対象	作品の応募は、市民及び市内在勤在学者で16歳以上の者又は蕨市内の文化団体会員展示期間中の観覧は自由（入場無料）

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 応募作品数	170	161	180	195	A	195
成果指標 美術展観覧者数	1,000	1,200	1,200	1,100	A	1,200
コスト指標 来場者1名あたりの事業費(円)	1,010	852	852	924	A	853

施策に対する効果	A	主催者である蕨市文化協会から事業内容について様々な提案がなされ、「市民でつくる美術展覧会」という機運が高まりつつある。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	214,843	226,820	221,232	228,990
	人件費	795,000	795,000	795,000	795,000
	合計	1,009,843	1,021,820	1,016,232	1,023,990

これまでの取り組みと成果について
 平成24年度から会場を蕨駅前の文化ホールくるる・旭町公民館に移して開催し、立地上の利便性からたいへん好評をいただいている。併せて、ポスターのデザインを一新したり、受賞作品集(チラシ)を作成するなど、広報にも力を入れている。また、若年層への芸術文化の浸透を図るため、市内3中学校生徒の作品を特別展示・表彰したり、小学生による「巨大アート」を展示するといった取り組みも行っている。さらに「市民がつくりあげる美術展覧会」づくりの第一歩として、来場者による投票を行い、各部門の上位の作品を「市民奨励賞」として表彰している。

残されている課題について
 応募作品数の増加により、展示スペースが不足する恐れがある。
 また、若年層への芸術の浸透という観点から実施している中学生の作品展示については、現在は絵画部門のみであるが、中学校と連携し、他部門(書道・写真等)へも広げていきたい。

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A (前回評価結果)	市民が優れた芸術文化に触れる機会の充実を図るとともに、市民が主体的に芸術文化活動を展開できるような環境づくりをより一層進めるために、「市民がつくりあげる美術展覧会」を目指し、今後とも蕨市文化協会と連携し施策を展開していきたい。また小学生による「巨大アート」も、今後継続して実施し、幅広い年齢層へ芸術文化を広げていきたい。
	B	

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	応募作品数が増大しており、取り組み方も工夫がなされている。観覧者数の増加が期待されるが、そのために小中学生の作品特別展や巨大アートなどの取り組みが重要であろう。美術講座など日常の講座・サークルとの連携も期待したい。／市民の美術振興に貢献しており、駅利用者の誘導などPRにも工夫をされたい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	17	事業名	歴史民俗資料館分館公開事業			
		担当部署	歴史民俗資料館			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実				
	施策	5 歴史・文化の保全と活用				
	施策の展開・主な取り組み	1 歴史的資料に関する調査・研究の推進				
事業の目的	歴史文化資源としての歴史民俗資料館分館を公開し、市内文化財めぐりの拠点とすることで、地域づくりに活用する。					
事業の内容	歴史民俗資料館分館の活用					
事業の対象	歴史民俗資料館分館利用者					
事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開館日数(日)	294	294	294	294	A	293
成果指標 分館利用者数(人)	10,920	13,983	14,000	13,234	A	14,000
コスト指標 1人当りの事業費(円)	357	288	290	303	A	289
施策に対する効果	A	イベント開催日数が減少したため利用者数は微減であるが、ニーズは増大している。				
決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)	
	事業費	2,896,000	3,027,456	3,048,192	3,075,796	
	人件費	1,000,000	1,000,000	958,905	958,905	
	合計	3,896,000	4,027,456	4,007,097	4,034,701	
これまでの取り組みと成果について						
<p>歴史民俗資料館分館は、明治時代の建造物と庭園をそのまま展示空間として位置付け、平成15年9月1日に開館。歴史民俗資料館とともに、市内文化財めぐりの拠点として好評を博している。</p> <p>平成26年度は、中仙道蕨宿商店街振興組合の主催により、11月に「中仙道蕨宿 光と音のページェント」、3月には「宿場の雛まつり」が開催され、共に好評であった。</p>						
残されている課題について						
<p>明治時代の建造物であるため、施設の耐久性等から利用方法に限界はあるが、当時の歴史的雰囲気を伝えていくよう努めるとともに、より多くの市民に利用していただけるよう広報活動の充実に取り組んでいきたい。</p>						
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み				
	A	<p>明治時代の雰囲気を今に伝える施設として、より多くの市民に活用していただけるよう広報活動の充実に取り組んでいくよう努めていきたい。</p> <p>なお、市では、平成27年3月27日に国から認定を受けた蕨市中心市街地活性化基本計画において、蕨宿「食」の交流拠点整備事業を計画している。この事業は分館を保存しながら、飲食・休憩機能を付加することにより賑わい創出につなげていくというものであり、現在、商工生活室と蕨市にぎわいまちづくり連合会において、事業内容の検討を進めているので、その動向を注視していきたい。</p>				
	(前回評価結果)	A				
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	A	<p>市民が歴史文化財の価値を知り、またにぎわいのあるまちづくり事業としての発展も期待される。中山道は県北各地域でもそれぞれの祭りや文化財活用がなされており、中山道サミットや歩こう会、史跡見学など多彩な可能性があるのではないかと。／まちの歴史・文化を伝えることや、歴史を感じられる町並みの中心的役割など、益々の活用を期待したい。</p>				

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	18	事業名	特別展等開催事業
		担当部署	歴史民俗資料館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	5 歴史・文化の保全と活用
	施策の展開・主な取り組み	2 歴史民俗資料館における事業の充実

事業の目的	本事業は、特別展等の企画事業を開催することで、文化財や郷土の歴史、美術等に触れる機会の充実を図る。
事業の内容	蕨市の歴史や文化、蕨市ゆかりの芸術家の作品を紹介する特別展等の開催。
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館利用者

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 特別展等の開催数(回)	4	4	4	4	A	3
成果指標 利用者数(人)	24,658	24,534	25,000	25,240	A	20,000
コスト指標 1人当りの事業費(円)	127	113	121	124	A	119

施策に対する効果	A	来館者数も着実に増加しており、ニーズが増大している。
----------	---	----------------------------

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	2,312,000	1,938,720	2,319,840	1,412,014
	人件費	822,000	822,000	797,261	958,905
	合計	3,134,000	2,760,720	3,117,101	2,370,919

これまでの取り組みと成果について	
蕨市の歴史や文化、蕨市ゆかりの芸術家の作品を紹介する特別展を3月・4月にかけて開催しているほか、10月から12月にかけては、オータムギャラリーと題して、アマチュア作家の個展や様々な分野の収集家のコレクションアイテムを展示紹介し、蕨市内外から多くの見学者が訪れている。平成26年度は、10月から12月にかけて蕨市の風景を描いた當摩源一郎氏の個展、3月・4月には、織り・木彫・ガラス工芸作家による三人展を開催し好評であった。	
残されている課題について	
さらなる企画内容の充実を図り、より幅広い年齢層の市民に利用していただくための工夫を行っていくとともに、市内小学校への広報活動にも努めていきたい。また、蕨市ゆかりの芸術家やアマチュア作家の人材発掘にも取り組んでいく必要がある。	

担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A	蕨市ゆかりの芸術家等の人材発掘を進めていくとともに、広報活動の充実にも一層取り組んでいく必要がある。なお、平成27年度は10月から12月にかけて、「消しゴム」収集家のコレクション展を、3月・4月には3Dピクチャー作家による個展を開催する予定である。
	(前回評価結果)	
A		

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	多くの来場者があり、市民にとって魅力的な事業となっている。アマチュア作家の登場、養成のためには、工房や体験講座など日常の活動も重要であろう。市民の文化活動活性化に貢献しているものと考えます。引き続き、魅力ある特別展の開催を期待したい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	19	事業名	平和事業
		担当部署	歴史民俗資料館

教育振興基本計画での位置付け	基本目標	2 生涯学習を支える社会教育の充実
	施策	6 人権・平和意識の高揚
	施策の展開・主な取り組み	3 市民の平和意識の高揚

事業の目的	本事業は、平和祈念展を開催することで、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていくことを目的としている。
事業の内容	平和祈念展の開催。
事業の対象	歴史民俗資料館及び歴史民俗資料館分館利用者

事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 開催数(回)	1	1	1	1	A	1
成果指標 利用者数(人)	5,436	5,501	5,600	5,516	A	5,600
コスト指標 1人当りの事業費(円)	180	187	78	79	A	177

施策に対する効果	A	利用者数は微増ではあるが、平和の尊さと戦争の悲劇を後世に伝えていくというニーズは増大している。
----------	---	---

決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)
	事業費	836,850	891,975	301,860	798,120
	人件費	136,987	136,987	132,877	191,781
	合計	973,837	1,028,962	434,737	989,901

これまでの取り組みと成果について
 蕨市が埼玉県下では熊谷市に次いで甚大な空襲被害を受けた経緯をふまえ、平成2年の歴史民俗資料館開館以来の継続事業として、毎年8月～9月にかけて「平和祈念展」を開催している。展示内容は年度ごとにテーマを定め、様々な視点・角度から戦争の悲惨さと平和の尊さについて考えていただけるような展示構成としている。平成27年度より常設展示室内に、蕨市の空襲被害等についての展示コーナーを設置。来館者も微増ではあるが増加しており、他市町村の博物館からも資料借用依頼がある等、定着した事業として浸透している。

残されている課題について
 展示内容のさらなる充実を図り、若年層の市民に利用していただくための工夫を行っていくとともに、戦争関係資料の収集に重点をおいていきたい。また、市内小学校への広報活動にも努めていきたい。

担当 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み
	A	展示内容のより一層の充実を図るとともに、戦争体験者が高齢化していることから聞き取り調査等を積極的に行い、戦争関係資料の収集にもより一層取り組んでいきたい。また、平成27年度平和祈念展は、戦後70年を迎える節目の年であることから、戦中から高度経済成長期までを取り上げた内容で開催する予定である。
	(前回評価結果)	
—		

外部委員評価	評価結果	評価コメント
	A	継続し、将来につなげてほしい事業である。聞き取り調査を音声化したDVDを作成するなど、学校の授業などでも用いられるような工夫をしてほしい。また合唱や朗読と組み合わせるなど、平和への願いを表現する活動への広がりも期待したい。／聞き取った肉声の活用など、児童らが身近に感じられ心に響く展示を期待したい。

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	20	事業名	スポーツ・レクリエーション推進事業			
		担当部署	生涯学習スポーツ課			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実				
	施策	1 スポーツ・レクリエーション活動の推進				
	施策の展開・主な取り組み	2 多様なスポーツ・レクリエーション機会の充実				
事業の目的	市民の健康増進・体力向上を図るため、だれもがスポーツ・レクリエーションに親しむことができる機会の充実をはかる。					
事業の内容	市内各スポーツクラブの併設の事業「多摩野球大会（6月）」「ウォーキングイベント（毎月11月）」を実施し、市民の健康増進、体力向上を図っている。また、体育協会への委託事業として、水泳大会、ロードレースを開催している。					
事業の対象	市民					
事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 事業数	6	6	6	6	A	6
成果指標 事業参加者数（人）	2,329	1,929	2,300	2,476	A	2,350
コスト指標 参加者1名あたりの事業費（円）	3,664	4,445	3,100	2,880	A	4,491
施策に対する効果	A	市民の体力向上や健康維持に寄与しており、成果は得られていると考える。				
決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)	
	事業費	4,080,460	4,094,116	3,991,021	5,935,000	
	人件費	4,453,000	4,480,000	3,140,000	4,620,000	
	合計	8,533,460	8,574,116	7,131,021	10,555,000	
これまでの取り組みと成果について						
<p>水泳大会やロードレース大会などは、市内のスポーツイベントとして歴史もあり、市民に広く親しまれているが、住宅の過密化やスポーツ施設が少ないことなどから、交通規制や騒音問題等、事業を行う上での弊害も多い。</p> <p>そのような中でも、水泳大会などでのスポーツドリンクの無料配布や野球大会での野球教室開催、ロードレース大会でのゼッケン採用など参加者に喜んでもらえるような工夫をしてきた。</p>						
残されている課題について						
認知度の低い事業も多く、新たな参加者獲得に向けて、事業内容や周知方法を改善すべきと考えている。						
担当課評価 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み				
	A (前回評価結果)	今後、市民のニーズに合った事業展開を図るとともに、事業の認知度を高める工夫と今まで参加したことのない方々に参加いただけるような内容を検討していく。今年度の水泳大会は、熱中症対策や事故防止などの理由で、これまでの屋外プールから半屋内型で水深の深い塚越小学校に会場を変更している。				
	—					
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	B	子どもから高齢者まで市民誰でもが関心をもち、参加できる事業として重要性をもっており、もう少し参加人数や参加機会を拡充することが課題ではないかと思われる。市と体育協会との共催やスタンプラリーなど運営上の工夫が期待される。／市民の体力維持・向上機会として、期待は大きいものと考えます。工夫を重ねさらなる発展を期待したい。				

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	21	事業名	公共スポーツ施設予約システム事業				
		担当部署	生涯学習スポーツ課				
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実					
	施策	2 スポーツ・レクリエーション推進体制の充実					
	施策の展開・主な取り組み	1 生涯スポーツを推進する体制づくり					
事業の目的	インターネットを利用し、スポーツ施設の予約を可能とすることにより、利用者の利便性の向上を図る						
事業の内容	公共スポーツ施設予約システム（対象施設：富士見公園内野球場、富士見第2公園内庭球場、塚越公園内野球場、錦町スポーツ広場）						
事業の対象	施設利用者						
事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値	
			目標値	実績値			
	活動指標 対象施設			4	4	A	4
	成果指標 登録数（個人、団体）			700	800	A	1,000
	コスト指標 1 登録あたりの事業費（円）			10,081	8,821	A	4,991
施策に対する効果	A	運用開始したばかりであるが、移行にあたり目立ったトラブルはなかった。					
決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)		
	事業費			4,536,456	2,471,000		
	人件費			2,520,000	2,520,000		
	合計			7,056,456	4,991,000		
これまでの取り組みと成果について							
<p>平成26年度は、予算と時間の大部分を予約システムの構築作業に従事し、平成27年2月1日より運用を開始した。</p> <p>窓口申請からの移行ということもあり、運用開始前には、利用者からパソコンの操作など不安の声が聞かれたが実際に始めてみると利用者もある程度対応できている印象があり、大きなトラブルや苦情はない。</p>							
残されている課題について							
<p>システム導入以前の施設利用者によるシステム登録は、ほぼ完了したところであるので、今後、新規の施設利用者へのPRが必要となってくる。また、市民体育館など対象範囲の拡大に向けての検討が必要である。</p>							
担当課評価 （総合評価）	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み					
	A	円滑なシステム管理や対象施設の追加など、施設利用の利便性向上に努めていくとともに、広報やHPを通じた、システムのPRを実施していく。					
	（前回評価結果）						
—							
外部委員評価	評価結果	評価コメント					
	A	システムの改善が図られ、利用しやすくなったことで利用人口の拡充につながるよう期待したい。／システム使用範囲をスポーツに限定せず拡大するなどの有効な活用をお願いしたい。					

平成27年度 事務事業点検評価シート

事業番号	22	事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業			
		担当部署	生涯学習スポーツ課			
教育振興基本計画での位置付け	基本目標	3 どこでもだれもが親しめる生涯スポーツの充実				
	施策	2 スポーツ・レクリエーション推進体制の充実				
	施策の展開・主な取り組み	2 スポーツ団体の支援と地域の人材活用				
事業の目的	幅広い年代の市民が参加できるスポーツ・レクリエーション行事の実施及び各団体活動の一層の充実を図るため、必要な支援を行うもの					
事業の内容	体育協会への補助金交付及び、活動・運営に対する支援を行う。					
事業の対象	蕨市体育協会					
事業の目標	平成24年度	平成25年度	平成26年度		達成状況	平成27年度 目標値
			目標値	実績値		
活動指標 年間行事数	13	11	14	13	A	14
成果指標 参加延べ人数(人)	6,642	3,851	8,000	6,108	B	8,000
コスト指標 参加者1人当たりの事業費(円)	1,049	1,810	862	986	B	761
施策に対する効果	B	市体育協会に補助金を交付し、事業の充実に寄与することで市民の健康増進・体力向上に一定の効果はあると考える。				
決算額の状況	年度	平成24年度 決算額(円)	平成25年度 決算額(円)	平成26年度 決算額(円)	平成27年度 予算額(円)	
	事業費	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	
	人件費	4,453,000	4,453,000	3,500,000	3,570,000	
	合計	6,973,000	6,973,000	6,020,000	6,090,000	
これまでの取り組みと成果について						
これまで体育協会に対して補助金交付や協会事務の補助を通じて、体育協会の活動支援を実施してきた。それにより、体育協会による各競技団体や地域5支部への活動支援や年間を通じた各種スポーツ行事の開催を通じて、競技スポーツ及び生涯スポーツの推進が図られる結果となっており、体育協会への支援は、蕨市の競技スポーツ及び市民の生涯スポーツの推進に寄与している。						
残されている課題について						
体育協会主催事業内容を見直す検討の他、指導者育成や各加盟団体の競技者拡大も課題とされている。今後とも協会の活動に対して、助言等の支援を行っていく。						
担当 (総合評価)	評価結果	評価結果をふまえた今後の取り組み				
	B	市民の健康増進や体力向上及び生涯スポーツの推進には、体育協会との連携は必要不可欠であるため、引き続き、協会事業の充実に向けて連携を図っていく。また、今年度より協会として、各競技団体が実施している体験イベントやスポーツ教室などの会員増加や競技PRを図る活動への支援を重点施策としており、市民のスポーツ活動機会が増えることが期待され、市としても必要な支援を行っていく。				
	(前回評価結果)					
C						
外部委員評価	評価結果	評価コメント				
	B	体育協会への支援と共に、同好会的なグループ、サークルの活動との連携、特にレクリエーション的な健康づくり活動の広がりにも寄与しうよう、生涯スポーツの充実の全体方針の中に位置づけた事業展開をめざすことが課題であると思われる。／資金面・事務面のほか、指導者数確保や指導理論の展開など、各種協会共通の課題に対する支援をお願いしたい。				